

「やまがた避難者支援協働ネットワーク」意見交換会について 概要（結果報告）

例年実施している意見交換会を下記のとおり開催した。

日 時	令和4年11月22日（火）13：30～16：10
場 所	山形市総合福祉センター 交流ホール（山形市城西町二丁目2番22号）
出席者	やまがた避難者支援協働ネットワーク会員 18団体26名

- 全体テーマ 「11年を経て、これからの避難者支援のあり方を考える」
- 状況報告 事務局から今年度の避難者ケースマネジメントの状況について報告した。
- 講演
テーマ 「広域避難者支援事業の実施を通して考える」
講師 一般社団法人ふくしま連携復興センター 理事兼事務局長 片平 祥則 氏
内 容
 - ・ふくしま連携復興センターでは、県外避難者向けに相談窓口を設置しており、避難の長期化に伴って、相談内容が住宅支援等の支援策に関する相談から生活相談へと移行していった。
 - ・東日本大震災による広域避難者は、避難の長期化により「二人の私」を宿し、現実では避難先住民として過ごしながらも避難元住民としての思いを捨てきれない「あいまいな喪失」の状態にあることが特徴である。
 - ・支援者は、地域の様々な機関と連携し、避難者の代弁機能として、避難者の思いをそれぞれの機関につなぐことが重要となる。
- 意見交換
全体テーマについて、出席者が5グループに分かれて意見交換を実施した。

【意見交換会で出された主な意見】

- ・当初は住宅や仕事に関する相談が多かったが、現在は生活全般の相談が多くなっており、複数の困難が絡まっているケースが多い。支援機関が連携して多くの目で見守り、適切な機関につなぐことが重要である。
- ・地域に馴染み自立して生活しているように見えても、実際には孤立感があり潜在的に課題を抱えている方との接し方については、支援者としての支える意識ではなく対等な仲間として接する姿勢も有効である。
- ・支援の長期化に伴い、行政や社会福祉協議会と比べて自由に動けるNPO等の支援団体が減っているのが問題である。災害がおこった場合に震災の教訓を活かすためにも、協働ネットワークのあり方を見直す必要がある。
- ・避難者との信頼関係を築くためには市町村の協力が重要である。交流会で顔の見える関係を築くことで、今の避難者支援の枠組みがなくなった場合でも、避難者が困難を抱えた場合の相談先が分かるようになる。

以上